



Interim Report

第62期 中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

東洋エンジニアリング株式会社

<http://www.toyo-eng.com/jp/>

証券コード：6330



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第62期上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業の概況等につきご報告申し上げます。

取締役社長 中尾 清

■上半期業績と通期見込のポイント

- 上半期は、一部プロジェクトでのコスト増による売上総利益率低下
- 通期見込は期初公表値通り

*本業績見通しにおける想定為替レート：1米ドル=105円

	上半期業績	通期見込 (平成28年5月13日公表)	進捗率 (通期見込比)
売上高	2,052	4,500	46%
売上総利益	133	330	40%
売上総利益率(%)	6.5	7.3	
販売費・一般管理費	79	205	39%
営業利益	53	125	42%
営業外損益	15	△ 20	—
経常利益	68	105	65%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	24	50	48%
受注高	526	2,500	21%

年間配当：期末配当6円／株

■平成28年度上半期の業績

当上半期の業績は、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、米国向けエチレンプラント、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラーなどのプロジェクトが進捗し、売上高(完成工事高)は、2,052億円となりました。営業利益は、米国向けエチレンプラントにおいて工事コストの増加があったものの、増収効果と販売費・一般管理費の削減により、53億円となりました。経常利益は、貸倒引当金の戻入れやブラジル持分法適用会社の収支が為替により改善したことなどから、68億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億円となりました。受注高は、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所(全12基中の7基目と8基目)等の受注により、526億円となりました。

■通期の業績見通し

売上高は、保有受注残高を基にプロジェクトの進捗等を勘案し、期初公表値(平成28年5月13日公表)と同

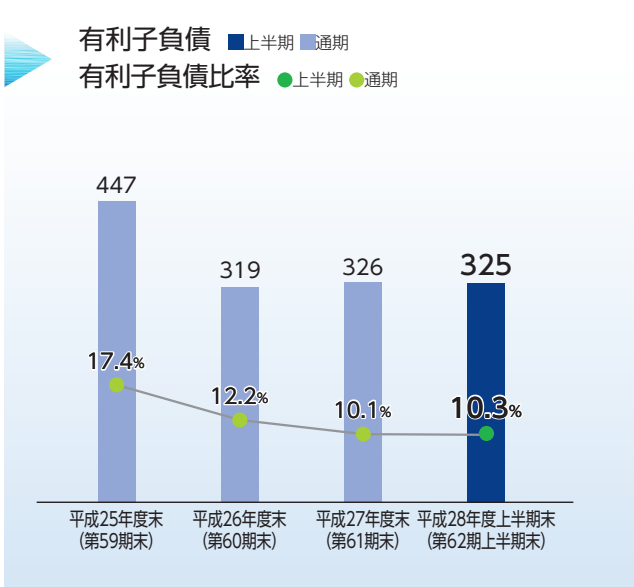
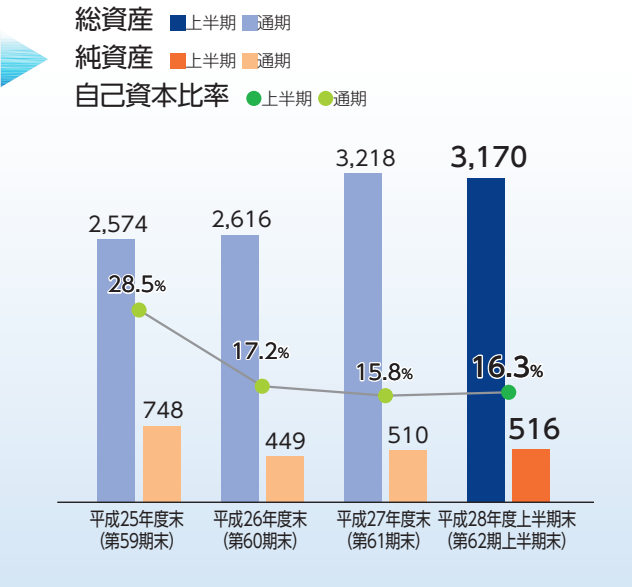
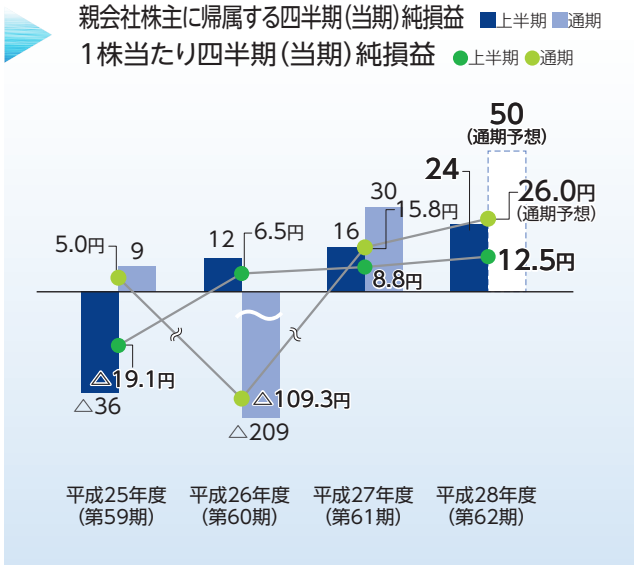
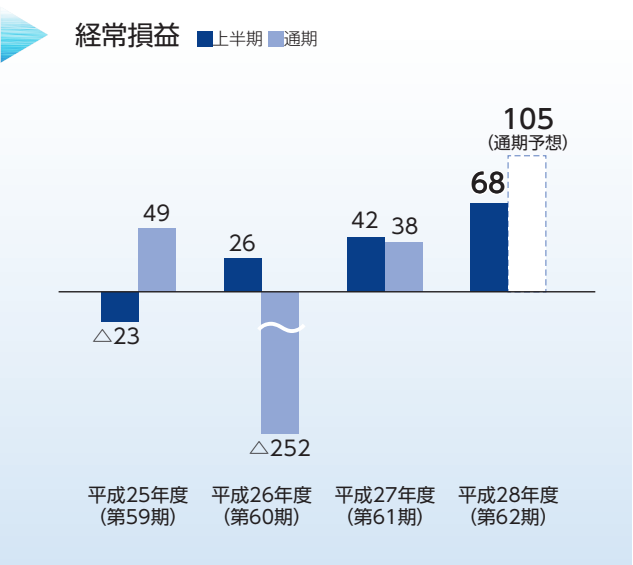
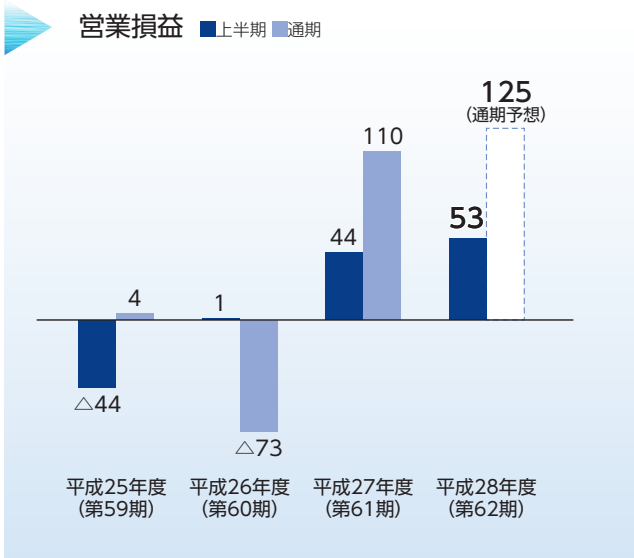
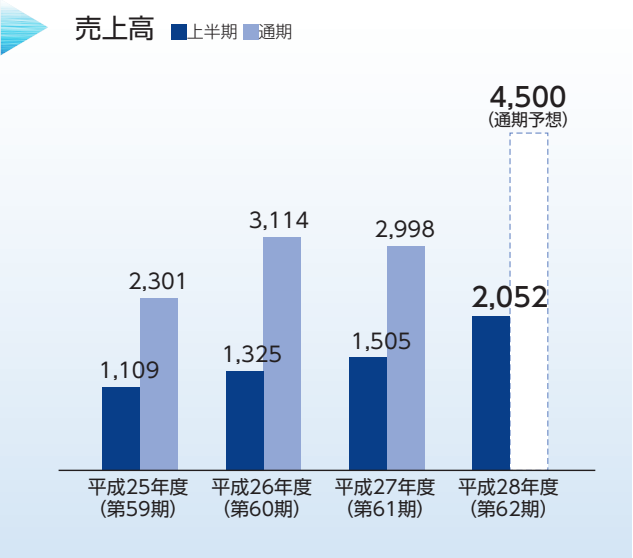
じ4,500億円を見込んでおります。営業利益は、上半期において、米国向けエチレンプラントプロジェクトで工事コストが増加となりましたが、他の主要プロジェクトは概ね計画通りに進捗しており、期初公表値と同じ125億円を見込んでおります。経常利益は、期初公表値と同じ105億円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用等を差し引き、期初公表値と同じ50億円を見込んでおります。

■配当について

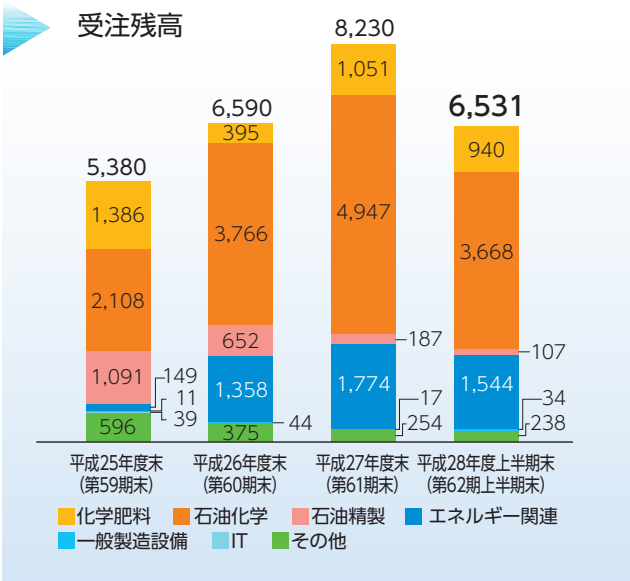
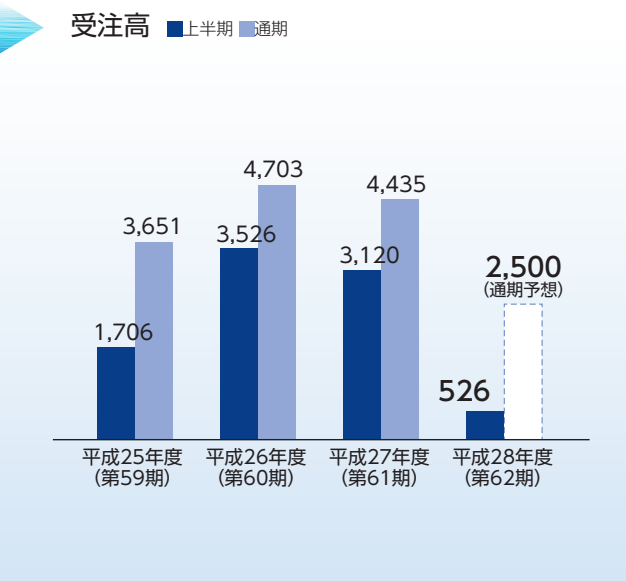
配当につきましては、期初公表のとおり、中間配当は見送り、期末配当6円/株を予定しております。

当社は、現在、再建の途上にあり、配当につきましては、財務基盤の強化に鑑み、プロジェクトの成果を見極めた上で期末にまとめて配当することとしております。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト (単位: 億円)



連結財務ハイライト (単位:億円)



主要プロジェクトの概況

- 各プロジェクトの概況は次のとおりです。
- ◆米国向けエチレンプラント
 - ・地盤の問題で杭工事の手直し発生、工期遅延防止策によるコスト増
 - ・上記杭工事は、工事担当役員常駐、工事基幹要員増強等により概ね収束
 - ◆マレーシア向けエチレンコンプレックス
 - ・土工工事、配管プレファブ、機器搬入・据付等、計画通りに進捗
 - ◆トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、タイ向け天然ガス焼きコジェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラー
 - ・計画通りに進捗
 - ◆ブラジル向けFPSO (浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備) トップサイドプロジェクト
 - ・船体は8月初めにヤード到着、現在モジュール積載工事進行中
 - ・客先所掌の船体側残作業については別契約での実施を協議中
 - ・FPSO出航は、平成29年後半になる予定

事業環境

プラント分野では、原油価格の低迷が続くなか、アップストリーム (産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備) への設備投資が、引き続き抑えられる一方、ダウンストリーム (石油化学プラントや化学肥料プラント等) への設備投資は、原油安による製品原料・エネルギー等のコスト軽減効果により、米国、ロシア、中央アジア、イラン等において、底堅く推移すると思われます。

インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、今後も継続するものと見込まれます。また、海外においても、東南アジア等で電力需要の増大が安定的に継続するものと見込まれます。

資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

事業環境は総じて厳しい状況にあり、通期の受注目標2,500億円に対して、上半期の受注実績は526億円 (達成率21%) にとどまりました。下半期は、採算性重視の受注戦略の下、国内ではメガソーラー、海外ではタイの発電、ロシアの石油化学等のプロポーザル案件に取り組み、残り約2,000億円の受注に向け鋭意努めてまいります。

株主の皆様へのメッセージ

当社グループ再建に向けた最重要課題は、保有プロジェクトを確実に遂行し、予定収益を着実に積み上げるとともに、継続的な案件獲得に向けて競争力を強化していくことにあります。

当社グループは、プラント、インフラ、資源エネルギーという幅広い商品分野を活かして事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的成長軌道への復帰に向け、変革を強く推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月

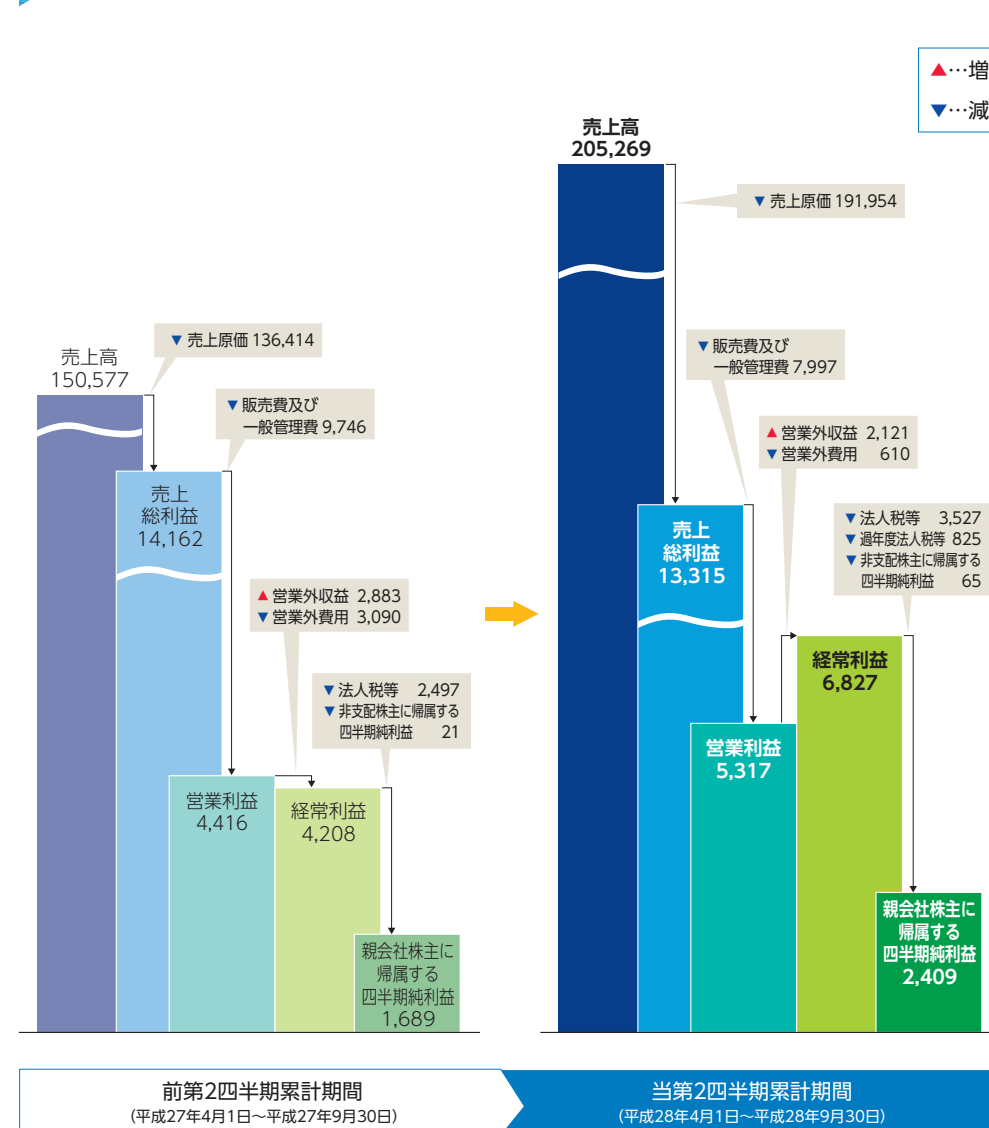
取締役社長 中尾 清

持続的な社会の発展へ 世界を舞台に進むプロジェクト



商品区分	名称	場所	役務範囲
化学肥料	1 化学肥料コンプレックス	インド	ライセンス供与・設計・調達・工事・試運転
	2 アンモニア製造設備	ブラジル	設計・調達・工事・試運転
	3 メタノールプラント	米国	設計
	4 アンモニア・尿素プラント	ナイジェリア	ライセンス供与・設計・調達・工事・試運転
石油化学	5 エチレンコンプレックス	マレーシア	設計・調達・工事・試運転
	6 エチレンプラント	米国	設計・調達・工事・試運転
	7 合成ゴムプラント	インドネシア	設計・調達・工事
	8 ガス化学コンプレックス	トルクメニスタン	設計・調達・試運転
	9 ポリエチレンプラント	米国	設計・調達・建設支援
	10 エチレンプラントおよびブタジエンプラント	エジプト	設計・調達・工事・試運転
	11 ポリエチレンプラント	エジプト	設計・調達・工事・試運転
石油精製	12 オイルサンド処理設備	カナダ	詳細設計・調達・工事
	13 プエルト・ラ・クルズ製油所重質油改質設備	ベネズエラ	PMC (プロジェクト・マネジメント・コンサルタント) 業務
	14 製油所近代化 (重質残油分解設備)	ロシア	設計・調達・建設支援
エネルギー関連	15 天然ガス焼きコジェネレーション発電所 12案件中8件	タイ	設計・調達・工事・試運転
	16 瀬戸内メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	17 細江メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	18 石炭火力発電所建設工事	日本	設計・調達・工事・試運転
	19 LNG (液化天然ガス) 受入設備	インド	設計・調達・工事・試運転
その他	20 コンペルジェ石油化学コンビナート向けユーティリティ設備	ブラジル	設計・調達・工事・試運転
	21 鉄道システム一式・軌道工事	インドネシア	設計・調達・工事・試運転

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



Point

前年同期比で増収増益となりました。

売上高

主に石油化学におけるプロジェクトの進捗により、売上高は、前年同期比546億円増加となる2,052億円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費の削減効果により、営業利益は、前年同期比9億円増加となる53億円となりました。

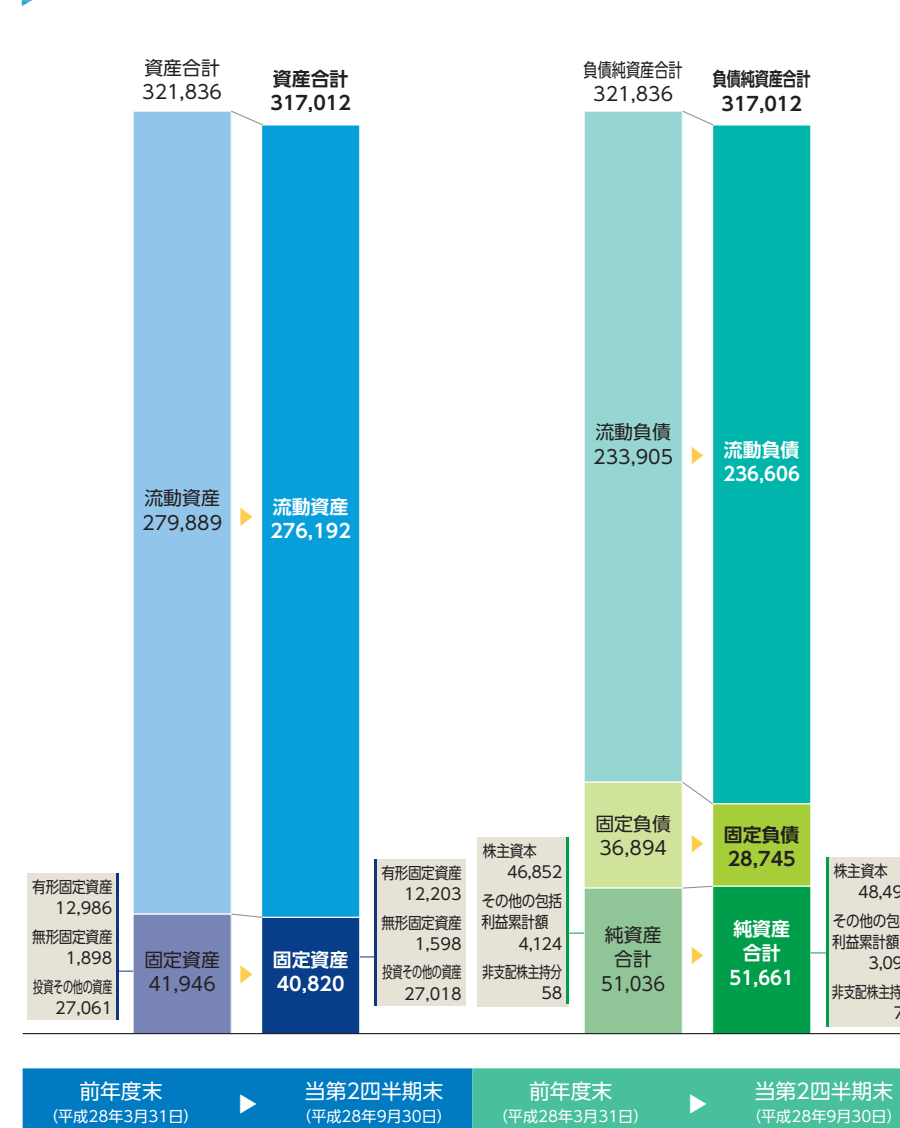
経常利益

持分法適用会社の収支が為替により改善したことなどから、経常利益は前年同期比26億円増加となる68億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

特別損益は該当なく、法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億円増加となる24億円となりました。

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



Point

資産の部: 資産合計3,170億円

受取手形・完成工事未収入金等が119億円増加した一方、現金預金が186億円減少したことなどにより、資産合計は、前年度末から48億円減少しました。

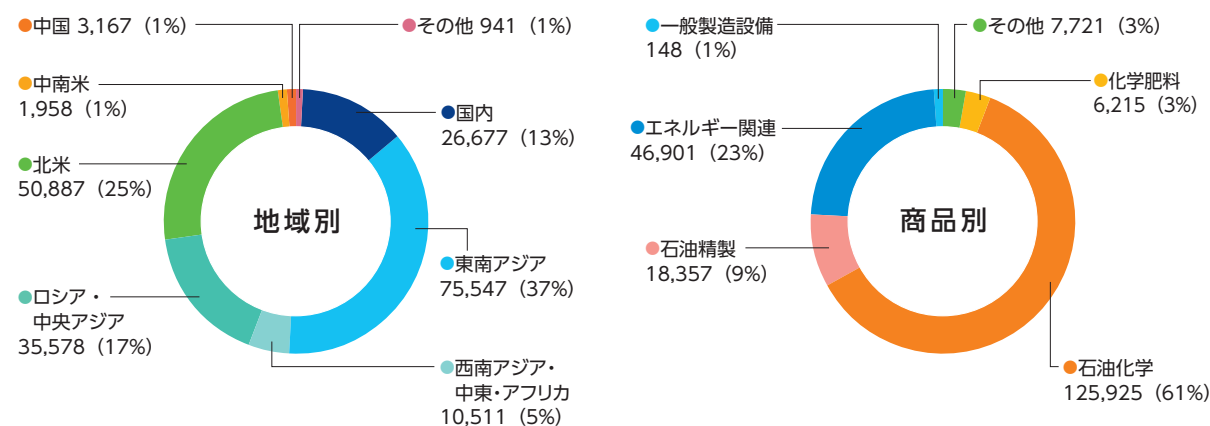
負債の部: 負債合計2,653億円

支払手形・工事未払金等が161億円増加し、また米国エチレンプロジェクトにおける地盤の問題によるコスト増加などを見込み、工事損失引当金が23億円増加した一方、プロジェクトの進捗により未成工事受入金が149億円減少したこと、持分法適用に伴う負債が92億円減少したことなどにより、負債合計は、前年度末から54億円減少しました。

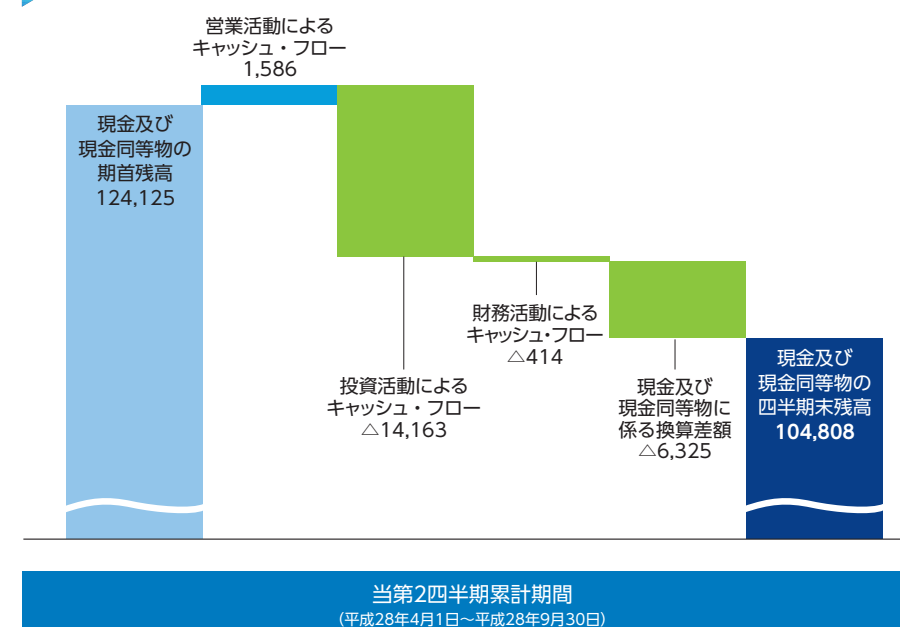
純資産の部: 純資産合計516億円

資本剰余金については、平成28年6月の株主総会決議により、その一部を取り崩し利益剰余金へ充当し、また資本剰余金を原資とする配当を行ったことにより69億円減少しました。利益剰余金については、上記資本剰余金からの充当および親会社株主に帰属する四半期純利益を24億円計上したことにより85億円増加しました。その結果、純資産合計は、前年度末から6億円増加しました。

売上高構成比 (平成28年度第2四半期累計期間) (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



Point

現金及び現金同等物の残高は、期首残高から193億円減少の1,048億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー 売上債権の増加等により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益を68億円計上したこと、仕入債務が増加したことなどにより、15億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー 持分法適用会社への短期貸付金を実行したことなどにより141億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー 長期借入金が増加した一方で、配当金の支払などにより、4億円の資金減少となりました。

資金は高水準を維持

ネット有利子負債については、マイナス722億円であり、実質無借金経営を継続しております。

WEB 詳細な財務情報については当社ウェブサイト「IR情報」をご覧ください。

東洋エンジニアリング IR 検索 <http://www.toyo-eng.com/jp/ja/ir/>

インドネシア向けブタジエン 設備増強プロジェクトの 基本設計 (FEED) 業務を受注

韓国現地子会社トーヨーコーリアは、ジャワ島西部チレゴンにて、インドネシア最大の民間石油化学会社チャンドラ・アスリ社の子会社であるインドネシアペトロケミカルブタジエン (PBI) 社より、ブタジエン製造設備の能力増強に向けた基本設計 (FEED) 業務を受注しました。本プロジェクトは、トーヨーコーリアがPBI社から平成23年に受注し、平成25年に完工したインドネシア初のブタジエン製造設備の生産能力を、現在の年産10万トンから13万7千トンへと増強するものです。自動車用タイヤの主要原料に使用されるブタジエンは、同国の経済発展に伴い、今後も需要の拡大が見込まれています。今回、既設を含むトーヨーコーリアのインドネシアでの実績が評価され、受注につながりました。

トーヨーコーリアは現在、米国向けポリエチレン製造設備やトルクメニスタン向け大型ガス化学コンプレックスなど、当社グループの複数の大型プロジェクトでも主要な役割を担っています。



平成25年に完工したブタジエン製造設備

マレーシア “RAPID”超大型タワーを サイトに搬入

平成28年6月、当社がマレーシアで建設中の大型エチレンコンプレックスのお客様であるマレーシア国営石油会社 (ペトロナス社) のCEOをお招きして、超大型タワーの搬入式を開催しました。搬入された3基のうち、蒸留塔の1つであるプロピレン精留塔No.2は、マレーシア国内で最高記録となる高さ121m、重さ1,808トンの超大型タワーです。更に直径18mと13mの超大型タワー2基も搬入され、仮置き場では15基のタワーが整列して配管や保温材を取り付けるドレスアップ工事を行い、終わったものから順次基礎上へ据え付けられます。

本プロジェクトは、ペトロナス社がマレーシア南部ジョホール州で計画している石油精製から石油化学まで一貫生産を行うコンプレックス建設計画“RAPID”^(注)のうち、中核をなすエチレンコンプレックスを建設するもので、平成31年の完成に向けて、現地工事はこれから本格化していきます。

(注) RAPID: Refinery and Petrochemical Integrated Developmentの略称



陸揚げされた15基のタワー

トルクメニスタン向け 大型ガス化学コンプレックス 現地工事開始

当社が韓国の現代エンジニアリング社、現代建設社およびLGインテリナショナル社との4社協業で平成26年に受注した、トルクメニスタン国営ガス会社向けの大型ガス化学コンプレックスプロジェクトは設計作業をほぼ終了し、主要な大型機器の据え付け工事が始まりました。当社が担当するのはカスピ海東岸バルカン州トルクメンバシ地方に建設される年間50億m³のガス分離設備、年産40万トンのエチレン製造設備、年産8万トンのポリプロピレン製造設備です。ガス分離設備には、エタン、LPG (液化石油ガス) を高効率で回収できる当社の保有技術「COREFLUX[®]」が適用されています。また、当社の下で、当社の海外子会社であるトーヨーインディアがエチレン製造設備、トーヨーコーリアがガス分離設備とポリプロピレン製造設備にそれぞれ参加しています。

工事はこれから本格化し、パートナーである現代グループとともに、平成30年の完成・引き渡しを目指してまいります。



久米南メガソーラー



竣工式



Turkmenistan



工事が進む現地

久米南メガソーラー プロジェクトを完工

当社は、パシフィコ・エナジー(株)が岡山県久米南町で計画した久米南メガソーラープロジェクト (発電容量32MW) を、予定より1カ月前倒して完工し、平成28年4月に竣工式が執り行われました。発電される電気は中国電力(株)に全量販売されます。

パシフィコ・エナジー(株)は、米ジェミソングループ傘下の外資系企業で、本プロジェクトは同社と当社双方にとって初のメガソーラープロジェクトです。プラント建設にあたっては、欧米における案件と同様のプロジェクト管理能力や性能保証が求められました。本プロジェクトを遂行するなかで築いた信頼関係の下、当社は本プロジェクトに続き、岡山県美作市 (発電容量42MW)、宮崎県宮崎市 (同96MW)、宮城県大崎市 (同56.87MW) での3件のメガソーラープロジェクトを同社から受注し、現在建設中です。

会社情報/株式情報

(平成28年9月30日現在)

会社概要

商号 東洋エンジニアリング株式会社
創業 昭和36年5月1日
資本金 18,198,978,851円
従業員数 1,082名

役員紹介

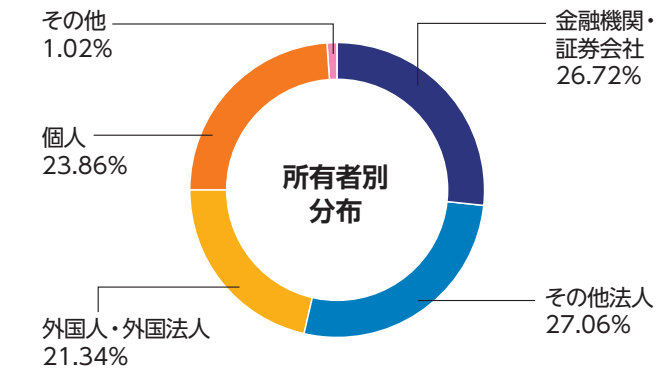
取締役会長	総山 誠	常務執行役員	保里 忠
代表取締役 取締役社長	中尾 清	常務執行役員	佐藤 弘志
代表取締役 取締役副社長	内藤 貴也	常務執行役員	北 昌彦
代表取締役 専務執行役員	芳澤 雅之	常務執行役員	永松 治夫
取締役 常務執行役員	山口 正明	常務執行役員	井上 光彦
取締役 常務執行役員	越川 昌治	常務執行役員	小山内 亨
取締役 常務執行役員	阿部 知久	執行役員	鴨島 元佳
取締役 (社外取締役)	林 洋和	執行役員	今西 隆美
取締役 (社外取締役)	田代 真巳	執行役員	小島 浩次
取締役 (社外取締役)	山田 裕介	執行役員	柳 一也
常任監査役 (常勤)	内田 正之	執行役員	井手 栄一
監査役 (常勤)	井上 洋	執行役員	志田 英樹
監査役 (社外監査役)	船越 良幸	執行役員	石井 啓介
監査役 (社外監査役)	内田 清人	執行役員	岡崎 真一
		執行役員	細井 栄治
		執行役員	脇 謙介
		執行役員	藤田 浩

株式の概況

▶発行済株式総数 192,792,539 株
▶株主数 14,889 名
▶大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	25,703	13.33
大成建設株式会社	5,000	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,662	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,471	1.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,453	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,390	1.75
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522	3,132	1.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	3,038	1.57
株式会社三井住友銀行	2,350	1.21

▶株主の分布状況



WEB ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、商品やサービス、実績紹介、当社グループの取り組みなど、最新の情報をお知らせしております。
是非、ご活用ください。

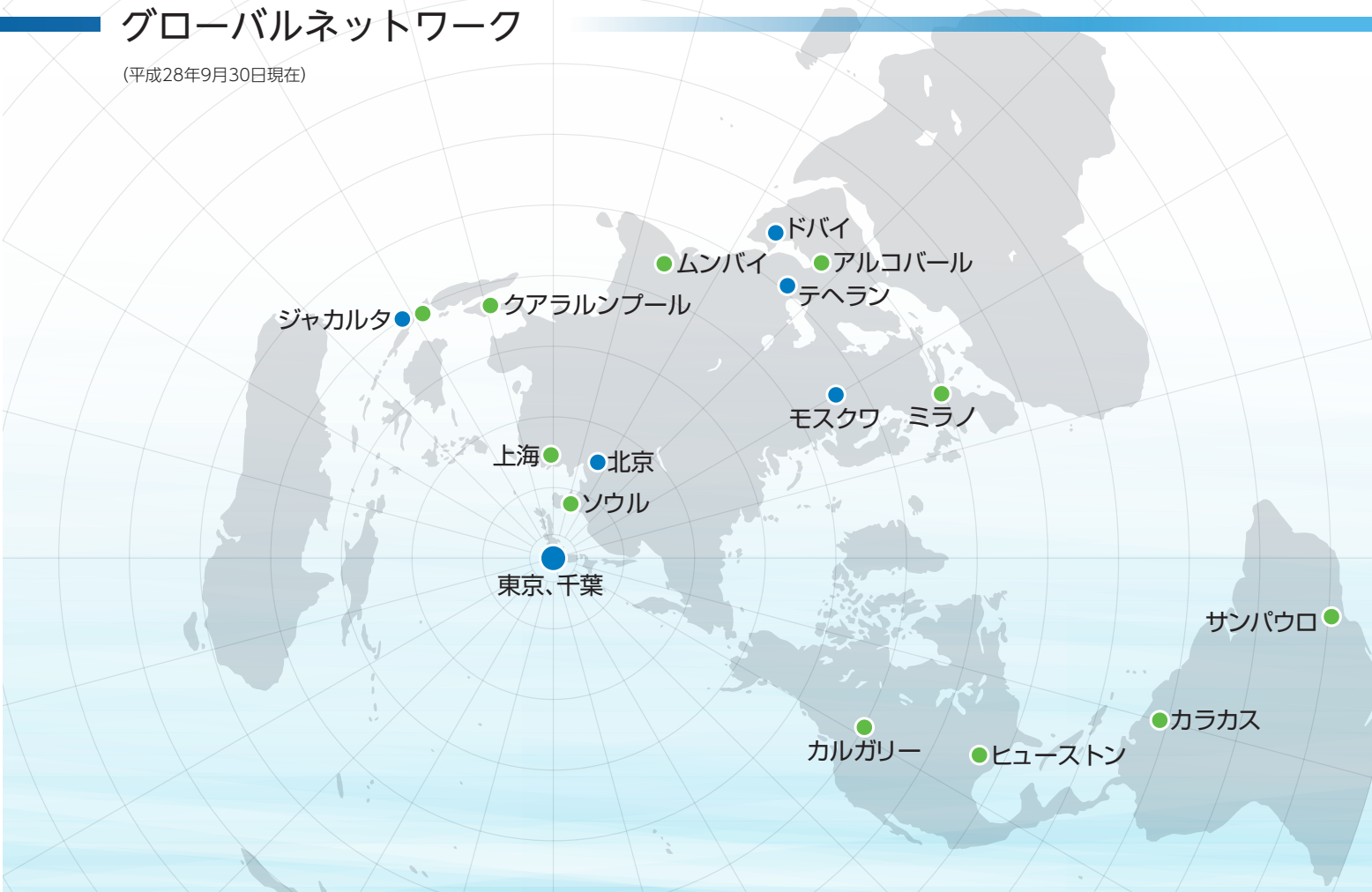
東洋エンジニアリング

検索

<http://www.toyo-eng.com/jp/>

グローバルネットワーク

(平成28年9月30日現在)



東洋エンジニアリング株式会社

- 本社・総合エンジニアリングセンター
〒275-0024
千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
TEL 047-451-1111 FAX 047-454-1800
- 東京本社（本店）
〒100-6511
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
TEL 03-6268-6611 FAX 03-3214-6011

海外事務所

- 北 京
- ジャカルタ
- ドバイ
- テヘラン
- モスクワ

海外関連会社

- Toyo Engineering Korea Limited (ソウル)
- Toyo Engineering Corporation (China) (上海)
- PT. Inti Karya Persada Teknik (IKPT) (ジャカルタ)
- Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. (クアラルンプール)
- Toyo Engineering India Private Limited (ムンバイ)
- Saudi Toyo Engineering Company (アルコバール)
- Toyo Engineering Europe, S.r.l. (ミラノ)
- Toyo Engineering Canada Ltd. (カルガリー)
- Toyo U.S.A., Inc. (ヒューストン)
- Toyo Ingeniería de Venezuela, C.A. (カラカス)
- TS Participações e Investimentos S.A. (サンパウロ)

本資料に記載されている見通しや業績予想などのうち、歴史的事実でないものは現在入手可能な情報から得た当社の経営陣の判断に基づき作成しております。実際の業績は、当社の事業領域を取り巻く国内および海外の経済・金融情勢等、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となりうる事をご承知おきください。

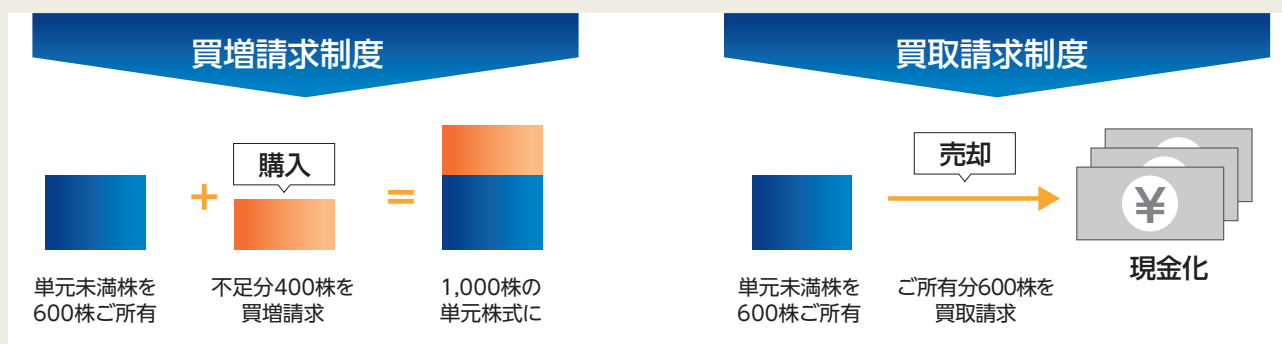
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱所 (郵便物送付先) 電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号		

株式に関するお知らせ

I 単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっており、単元未満株式(1~999株)は、市場での売買ができません。単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して1,000株(1単元)となるよう買増請求(購入)することができる買増請求制度、または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することができる買取請求制度をご利用いただけます。



●お手続きに関するお問合せは、「II 株式に関するお手続きについて」のお問合せ先にお申し出ください。

II 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お 問 合 せ 先	
	証券会社の口座に記録された株式	特別口座に記録された株式
● 単元未満株式の買増・買取請求 ● 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ● 配当金受領方法のご指定またはご変更 ● 住所・氏名等のご変更	口座を開設されている証券会社にお問合せください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 未払配当金に関するご照会 ● 配当金の支払明細発行 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ	右記三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。	